

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL http://www.matuoka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,468	18.1	1,855	26.3	1,554	△12.6	879	△25.8
30年3月期第1四半期	13,945	—	1,468	—	1,778	—	1,185	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 472百万円(△44.5%) 30年3月期第1四半期 851百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	88.38	86.97
30年3月期第1四半期	140.59	—

(注) 1. 当社は平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,177	21,395	42.8
30年3月期	42,925	21,292	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,747百万円 30年3月期 19,726百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	1.2	3,900	3.3	2,900	△17.7	3,200	47.1	321.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,970,200株	30年3月期	9,941,200株
31年3月期1Q	52株	30年3月期	52株
31年3月期1Q	9,947,950株	30年3月期1Q	8,430,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、政権の大型減税政策により個人消費や設備投資が増加し、高い成長率を示しました。欧州では、失業率が引き続き低水準で推移し、堅調な雇用情勢を背景に個人消費が順調で緩やかな回復基調を維持しました。中国においては、当局の政策でインフラ投資が減少したことから設備投資が伸び悩み、景気は減速傾向になりました。

わが国経済では、堅調な需要を受けて生産が増加する中、人手不足が顕在化し、省力化投資を含む設備投資が増加しましたが、所得の改善は限定的で賃金の上昇にまで波及せず、本格的な景気回復までには至りませんでした。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費は比較的順調に推移したものの、所得の大きな改善が望めない中、消費者の低価格志向・選別消費の傾向が続いております。業界の各企業の業績も好調不調の波が鮮明で、全般としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは既存顧客のオーダーに対応すべく生産体制の強化に努め、特定の大手SPA向けやその他国内顧客向け、インナーウェアや生地加工等の売上高が全体的に増加し、利益についても通期の利益計画に対して順調に進捗しました。

また、投資においても4工場の新設、建替拡張が順調に進み、当社グループがアパレルOEM売上高 世界トップレベルをめざして平成30年度から開始した「中期経営計画 - Take On The Global Top! -」の達成に向けてスタートを切ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は164億68百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は18億55百万円(前年同期比26.3%増)となり、経常利益は為替差損の計上等により15億54百万円(前年同期比12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億79百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて32億51百万円増加し、461億77百万円となりました。主な要因としては、仕掛品の減少5億56百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億73百万円等があったものの、現金及び預金の増加36億87百万円、有形固定資産の増加3億5百万円、受取手形及び売掛金の増加2億41百万円等があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて31億48百万円増加し、247億81百万円となりました。主な要因としては、賞与引当金の減少3億29百万円等があったものの、短期借入金の増加33億47百万円、支払手形及び買掛金の増加1億23百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、213億95百万円となりました。主な要因としては、為替換算調整勘定の減少4億92百万円、配当金の支払3億97百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億79百万円、非支配株主持分の増加81百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,700	12,388
受取手形及び売掛金	10,078	10,320
商品及び製品	2,169	2,113
仕掛品	4,184	3,628
原材料及び貯蔵品	3,392	3,119
その他	3,002	2,636
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	31,520	34,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027	3,790
その他（純額）	3,910	4,453
有形固定資産合計	7,937	8,243
無形固定資産		
その他	1,212	1,176
無形固定資産合計	1,212	1,176
投資その他の資産		
その他	2,338	2,645
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	2,254	2,562
固定資産合計	11,404	11,981
資産合計	42,925	46,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,110
短期借入金	5,054	8,401
1年内返済予定の長期借入金	268	265
未払法人税等	511	558
賞与引当金	397	68
その他	2,378	2,399
流動負債合計	17,597	20,805
固定負債		
長期借入金	3,303	3,268
役員退職慰労引当金	280	286
退職給付に係る負債	235	221
資産除去債務	98	89
その他	116	110
固定負債合計	4,034	3,976
負債合計	21,632	24,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	502	516
資本剰余金	2,455	2,469
利益剰余金	14,977	15,458
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,935	18,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	16
為替換算調整勘定	1,791	1,298
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,302
非支配株主持分	1,566	1,647
純資産合計	21,292	21,395
負債純資産合計	42,925	46,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,945	16,468
売上原価	11,581	13,527
売上総利益	2,363	2,941
販売費及び一般管理費	894	1,085
営業利益	1,468	1,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	21
為替差益	68	—
持分法による投資利益	0	—
受取報奨金	263	—
その他	39	50
営業外収益合計	382	71
営業外費用		
支払利息	62	69
為替差損	—	254
持分法による投資損失	—	31
その他	10	17
営業外費用合計	72	373
経常利益	1,778	1,554
特別利益		
固定資産売却益	84	—
特別利益合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,554
法人税等	490	499
四半期純利益	1,372	1,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	879

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,372	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△514	△596
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	9
その他の包括利益合計	△520	△582
四半期包括利益	851	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	391
非支配株主に係る四半期包括利益	127	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。